

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【事業年度】 第60期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	406,602	412,828	423,706	450,182	466,399
経常利益 (百万円)	39,165	44,703	34,698	38,995	35,216
当期純利益 (百万円)	21,874	20,586	16,369	21,147	19,930
包括利益 (百万円)		19,315	16,144	23,117	22,703
純資産額 (百万円)	183,169	192,793	194,189	207,479	215,109
総資産額 (百万円)	356,153	405,119	432,080	460,259	487,594
1株当たり純資産額 (円)	1,792.80	1,893.72	1,933.52	2,071.24	2,173.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	221.65	208.47	167.79	217.54	206.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	221.55	208.44			
自己資本比率 (%)	49.7	46.2	43.5	43.7	42.9
自己資本利益率 (%)	12.9	11.3	8.7	10.9	9.7
株価収益率 (倍)	18.27	16.33	24.58	18.59	19.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,310	44,937	40,631	33,709	32,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,449	14,632	33,524	23,012	24,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,711	12,923	11,254	11,270	14,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,174	101,691	96,942	97,802	93,835
従業員数 (名)	15,353 (1,271)	16,888 (1,517)	18,941 (1,596)	19,739 (1,689)	20,005 (1,723)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であります。
4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	129,123	14,988	8,568	23,747	14,650
経常利益 (百万円)	29,523	11,575	5,383	19,476	10,442
当期純利益 (百万円)	19,188	11,038	3,543	18,132	10,617
資本金 (百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数 (株)	106,353,453	106,353,453	104,153,453	102,453,453	102,453,453
純資産額 (百万円)	173,798	176,289	165,492	175,018	172,929
総資産額 (百万円)	179,089	204,272	199,589	207,712	205,207
1株当たり純資産額 (円)	1,755.26	1,777.92	1,695.35	1,795.66	1,796.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	90.00 (45.00)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	194.43	111.78	36.32	186.52	110.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	194.34	111.77			
自己資本比率 (%)	96.7	86.0	82.6	84.0	84.2
自己資本利益率 (%)	11.1	6.3	2.1	10.7	6.1
株価収益率 (倍)	20.83	30.46	113.57	21.69	35.81
配当性向 (%)	46.3	85.0	261.6	50.9	86.2
従業員数 (名)	27 (5)	22 (4)	27 (6)	28 (8)	47 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、当社は平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。

5 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

6 平成21年10月1日付で当社は持株会社に移行しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナー」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス株式会社 昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現「こどもちゃれんじ」)を開講。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現「こどもちゃれんじ」)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成24年3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社37社及び関連会社4社）においては、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5つの事業領域は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業では主に、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids」「BE-GO(ビーゴ)」「Benesseこども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて、学習塾・予備校事業を行っています。

学校向け教育事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC(ジーテック) for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。

(主な関係会社)

{ 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)プランディット

{ 編集製作販売 } (株)ラーンズ

{ 学習塾・予備校事業 } (株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナール

{ その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド

[海外教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司等において、中国、台湾での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

なお、韓国における通信教育事業については、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。

(主な関係会社)

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司

[生活事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。

なお、平成25年5月に「はんど&はあと」を事業収束し、平成26年2月に「ウィメンズモール」を、平成26年3月に(株)ベネッセアンファミーユによる食材宅配事業を収束しました。

(主な関係会社)

{ 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション

{ 編集 } (株)風讀社

[シニア・介護事業領域]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて、入居介護サービス事業（「アリア」「くらら」「グラニー&グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「ここち」合計6シリーズの高齢者向け生活ホームの運営）、在宅介護サービス事業、通所介護サービス事業、及び介護研修事業と保育園運営事業を、(株)ベネッセMCMにおいて、看護師及び介護職の人材紹介派遣業を、また(株)ベネッセパレットにおいて、高齢者向け配食サービス事業を行っています。

(主な関係会社)

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ベネッセMCM、(株)ベネッセパレット

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporation及び(株)サイマル・インターナショナル等において、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

(主な関係会社)

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル、(株)岡山ランゲージセンター

[その他]

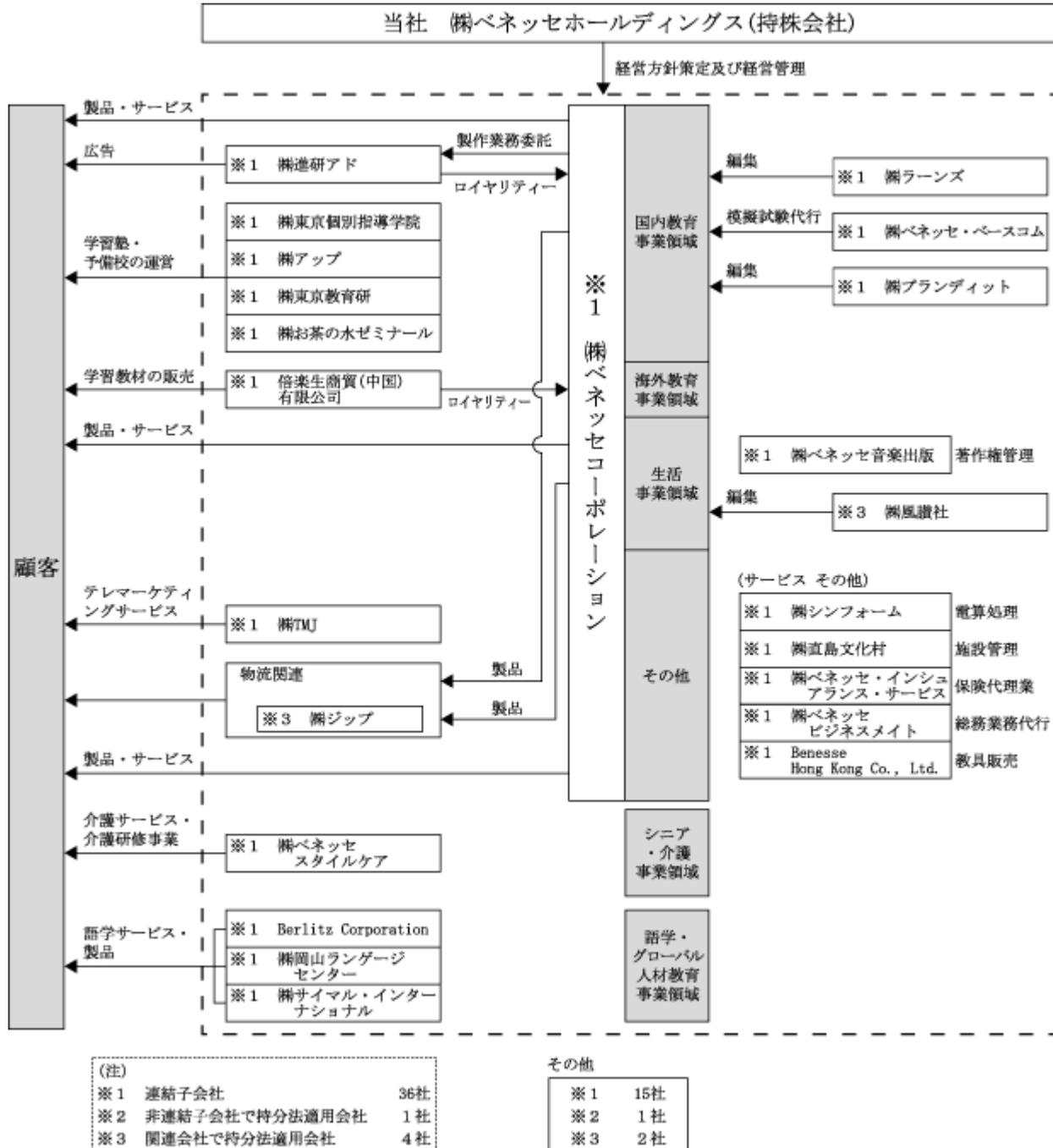
(株)TMJにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。

(主な関係会社)

(株)TMJ、(株)シンフォーム、(株)直島文化村、(株)ジップ、(株)ベネッセビジネスメイト、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、Benesse Hong Kong Co., Ltd.

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	100.0	役員の兼任 5名
(株)アップ (注4)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育事業領域	89.7	役員の兼任 1名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都中央区	642	国内教育事業領域	61.9	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育事業領域	100.0	当社から200百万円の貸し 付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0 (50.0)	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
BENESSE GCA PTY LTD	豪州 ニューサウスウェー ルズ州シドニー市	千豪ドル 1,250	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民元 125,000	海外教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	生活事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都渋谷区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から15,412百万円の受 入人居保証金に対する保証 及び712百万円のリース債 務保証を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ベネッセMCM	東京都渋谷区	80	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Berlitz Corporation (注6)	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	当社から30百万米ドルの貸 し付けを行っております。 役員の兼任 3名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)TMJ	東京都新宿区	300	その他	60.0	役員の兼任 2名
(株)シンフォーム	岡山市北区	95	その他	100.0	役員の兼任 2名
(株)ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (4.0)	役員の兼任 なし
(株)直島文化村 (注4)	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス	岡山市北区	20	その他	94.0 (64.0)	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 13社					
(持分法適用関連会社)					
(株)風讃社	東京都千代田区	10	生活事業領域	30.0	役員の兼任 なし
(株)ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.3	役員の兼任 なし
その他 2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティ契約を締結しております。
4 特定子会社であります。
5 有価証券報告書を提出しております。
6 Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。
7 (株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)ベネッセコーポレーション及び(株)ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ベネッセコーポレーション	239,410	22,414	12,231	67,014	184,914
(株)ベネッセスタイルケア	79,297	4,737	2,513	26,296	99,037

- 8 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値であります。

(平成25年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	65,590	795	1,529	14,276	46,148

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,540 [620]
海外教育事業領域	1,590 [8]
生活事業領域	209 [33]
シニア・介護事業領域	6,633 [223]
語学・グローバル人材教育事業領域	6,354 [31]
その他	1,598 [793]
全社	81 [15]
合計	20,005 [1,723]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47[11]	41.7	11.4	9,448

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	47 [11]
合計	47 [11]

- (注) 1 当社の従業員は、主として(株)ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者数」34名及び「その他兼務出向者」28名の計62名が在籍しております。
2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が組成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<事業環境>

主力の国内教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校の英語授業での英語による指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。一方、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外教育事業分野では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきた事に加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

連結売上高は、4,663億9千9百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加があったことです。一方、国内教育事業領域は、学校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により減収となりました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、語学・グローバル人材教育事業領域ののれん償却費の減少、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、358億3千万円と、対前期比6.1%の減益となりました。

連結経常利益は、352億1千6百万円と、対前期比9.7%の減益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の減益等により、199億3千万円と、対前期比5.8%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,517億6千2百万円と、対前期比1.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、(株)東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業や(株)東京個別指導学院の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、315億4百万円と、対前期比13.2%の減益となりました。

なお、平成26年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、365万人と、対前年同月比20万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、178億1千8百万円と、対前期比36.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益等により、営業損失が8億7千8百万円と前期の13億6千1百万円から改善しました。

なお、韓国における通信教育事業については、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。

また、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成26年4月の海外通信教育講座の会員数は92万人と、対前年同月比10万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、230億9千5百万円と、対前期比8.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束に伴う減収、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

利益面では、「ウィメンズパーク」の増収に伴う増益、及び妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用削減等により、営業損失が1億5千7百万円と、前期の12億5千3百万円から改善しました。

なお、平成25年5月に「はんど&はあと」を事業収束し、平成26年2月に「ウィメンズモール」を、平成26年3月に(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業を収束しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、796億4千8百万円と、対前期比7.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、58億6千9百万円と、対前期比19.8%の増益となりました。

なお、平成25年9月に(株)ベネッセパレットを設立し、平成26年4月より高齢者向け配食サービス事業を開始しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、708億6千9百万円と、対前期比15.1%の増収となりました。

Berlitz Corporationの語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収やELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等により、増収となりました。

営業利益は、為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等があったものの、のれん償却費の減少により、18億5千万円と、対前期比225.4%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.がグループ内への売上を増やしたこと、及び㈱TMJの増収等により、488億2百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの費用増加等により、10億8千4百万円と、対前期比42.6%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	26,872	25,773	95.9
中学講座事業	45,093	42,434	94.1
小学講座事業	74,704	72,005	96.4
こどもちゃれんじ事業	24,228	23,090	95.3
学校向け教育事業	40,713	44,205	108.6
その他	42,287	43,832	103.7
小計	253,902	251,342	99.0
海外教育事業領域	13,041	17,818	136.6
生活事業領域	25,269	23,095	91.4
シニア・介護事業領域	73,907	79,598	107.7
語学・グローバル人材教育事業領域	61,547	70,830	115.1
その他	22,515	23,713	105.3
合計	450,182	466,399	103.6

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,188	3,052	95.7
中学講座	8,058	7,583	94.1
小学講座	20,092	18,973	94.4
こどもちゃれんじ	13,931	13,067	93.8
合計	45,271	42,677	94.3

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	18	20	2
くらら	40	40	-
グラニー&グランダ	92	99	7
まどか	48	49	1
ボンセジュール	34	37	3
ここち	6	8	2
合計	238	253	15

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	2,035	1,921	94.4
ヨーロッパ	3,177	3,193	100.5
アジア	1,793	1,723	96.1
合計	7,007	6,837	97.6

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得322億9千5百万円があったものの、投資活動による資金の支出247億2千9百万円、財務活動による資金の支出145億1千4百万円等により、39億6千6百万円減少し、938億3千5百万円（対前期比4.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額193億1千万円、たな卸資産の増加112億7千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益329億8百万円、非資金性費用である減価償却費175億4千8百万円、前受金の増加30億8千万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは322億9千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が14億1千3百万円減少（対前期比4.2%収入減）しておりますが、主に、未払金の増減額が42億9千6百万円の収入増となったこと、前受金の増減額が33億9千4百万円の収入増となったこと、法人税等の還付額32億8千1百万円があったものの、たな卸資産の増減額が72億6千万円の支出増となったこと、税金等調整前当期純利益が53億3千6百万円の減少となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出125億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出84億3千4百万円、有価証券の取得・売却による収支が21億9千万円の支出、投資有価証券の取得・売却による収支が19億5千万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは247億2千9百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が17億1千7百万円増加（対前期比7.5%支出増）しておりますが、主に、定期預金の増減額が32億2千4百万円の収入増となったものの、ソフトウェアの取得による支出の増加37億6千万円、有形固定資産の取得による支出の増加31億8千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億8千5百万円、自己株式の取得による支出37億2千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは145億1千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が32億4千3百万円増加（対前期比28.8%支出増）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億2千万円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

<当社グループを取り巻く環境変化>

当社グループを取り巻く環境は大きく急激に変化しています。国内では少子高齢化が進行し、塾を始めとした競合との競争が激化する一方で、教育ニーズの多様化やICT（情報通信技術）の進歩により教育手段のイノベーションが起きています。また、海外では新興国での中間層増大に伴い、学力向上ニーズが拡大しています。グローバル化、多様化、専門化が進むこれからの社会では、国境を越えて活躍する人材の育成がますます重要になってきます。

<変革の実行項目と目標値>

このような環境下で、持続的に成長するために、グループを挙げて変革に取り組み、強靱な経営体質を実現します。今回の変革を次への成長のチャンスにするために、「残すモノ」と「捨てるモノ」を明確にした「選択と集中」を徹底し、次の3つの項目を実行します。

(1) ベネッセグループ全体の企業体質の筋肉質化

【A7】 収益構造の抜本的な見直し

(2) 今後の成長に向けた事業領域ごとの事業変革

【F9】 「進研ゼミ」事業のビジネスモデルやマーケティングモデルの早急な転換

【F0】
【A7】 成長領域へのグループ資産及び投資の集中

【F9】 事業の「選択と集中」

【F0】
【A7】 新規事業開発・インキュベーション

(3) グループのガバナンスの再設計とグループの連携強化

これらを実行し、平成27年度末までに以下の目標の達成を目指します。

【F9】
【A7】 グループ営業利益率10%以上

- ・ コスト構造改革で100億円のコストダウン（平成25年度比）

<変革の推進体制>

平成25年7月から、「ベネッセグループ変革活動」にグループ社員一丸となって取り組み、コスト構造改革の目標策定、成長戦略の策定、ガバナンスの再設計とグループの連携強化を進めてきました。平成26年4月には、変革活動を力強く迅速に推進するため、カンパニー制と執行役員制度を導入し、経営と執行の一体的な動きを強化しました。

平成26年6月21日には、定時株主総会及び取締役会での承認を経て、原田代表取締役会長兼社長が就任し、新体制に移行しました。新社長の強力なリーダーシップのもと、変革活動を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成25年度の実績は1株当たり年間配当額95円、配当性向45.9%（連結）です。また、自己株式については、平成25年5月1日の取締役会決議に基づき平成25年5月2日から平成26年3月31日までに1,020,700株、37億1千9百万円取得しました。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券提出日平成26年6月23日現在において判断したものであります。

(1) 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成26年4月時点で365万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットを始め、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。

また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

しかしながら、情報の大規模な漏洩や、情報システムの大規模なトラブルの発生により使用に著しい支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 教育制度

教育分野においては、グローバル化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されつつあり、また、大学入試における新制度導入が検討される等、今後の環境が変化していくことが予想されます。こうした中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける国内教育事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。

一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に530以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成26年4月時点において中国で60万人、台湾で18万人、韓国で14万人の会員（ライセンス契約）を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、Korea Yakult Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）に、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成25年11月29日付で、同社との間で株式の譲渡を実行しております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は34億4百万円であり、研究開発は、主として連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、29億1千万円となっております。

[海外教育事業領域]

各種の事業調査、教材の研究等を行い、2億7千万円となっております。

[生活事業領域]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、1億8千2百万円となっております。

[シニア・介護事業領域]

各種の事業調査等を行い、9百万円となっております。

[その他]

新規事業開発に関する調査等を行い、0百万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、3千2百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の国内教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校の英語授業での英語による指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。一方、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外教育事業分野では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきた事に加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

国内事業領域におきましては、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により、減収となりました。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、(株)東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

なお、平成26年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、365万人と、対前年同月比20万人の減少となりました。

海外事業領域におきましては、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、増収となりました。

なお、韓国における通信教育事業については、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。

また、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成26年4月の海外通信教育講座の会員数は92万人と、対前年同月比10万人の増加となりました。

生活事業領域におきましては、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束に伴う減収、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したこと等により、減収となりました。一方で、女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

なお、平成25年5月に「はんど&はあと」を事業収束し、平成26年2月に「ウィメンズモール」を、平成26年3月に(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業を収束しました。

シニア・介護事業領域におきましては、高齢者向け生活ホーム数を前期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したこと等により、増収となりました。

なお、平成25年9月に(株)ベネッセバレットを設立し、平成26年4月より高齢者向け配食サービス事業を開始しました。

語学・グローバル人材教育事業領域におきましては、Berlitz Corporationの語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収やELS事業の減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等により、増収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成26年6月23日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,663億9千9百万円、対前期比3.6%、162億1千6百万円の増収となりました。

語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加したこと等により、増収となりました。一方、国内教育事業領域は、学校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により、減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,431億9千7百万円と、対前期比で6.3%、143億6百万円の増加となりました。また、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の50.8%から52.1%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,873億7千1百万円と、対前期比で2.3%、42億2千4百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率は、前期の40.7%から40.2%に下落しました。

営業利益

営業利益は、358億3千万円と、対前期比6.1%、23億1千4百万円減少しました。

これは、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、語学・グローバル人材教育事業領域のれん償却費の減少、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の8.5%から7.7%に下落しました。

税金等調整前当期純利益

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）及びその他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）の純額は、損失額が29億2千1百万円と、前期の1億円の利益から30億2千1百万円の減益となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、329億8百万円と、対前期比14.0%、53億3千6百万円減少しました。

その他の収益及びその他の費用の純額の減益は、子会社株式売却益が15億3千7百万円あったものの、為替差益が9千4百万円と、対前期比で15億7千6百万円減少したこと、及び減損損失が31億9千万円と、対前期比で23億4千8百万円増加したこと等によるものです。

法人税等負担額

法人税等負担額は、125億3千6百万円と、対前期比で24.5%、40億7千8百万円減少し、税金等調整前当期純利益に対する負担税率は、前期の43.4%から38.1%に下落しました。

当期純利益

当期純利益は、199億3千万円と、対前期比で5.8%、12億1千6百万円減少しました。売上高当期純利益率は、前期の4.7%から4.3%に下落しました。

また、1株当たり当期純利益は、206円79銭と、対前期比で10円75銭減少しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,875億9千4百万円と、対前期比で5.9%、273億3千5百万円増加しました。

流動資産は、2,627億7千9百万円と、対前期比で5.7%、141億1千5百万円増加しました。この増加は、主に商品及び製品並びに現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、1,074億4千万円と、対前期比で9.9%、96億7千4百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、580億3千1百万円と、前期比で5.6%、30億6千1百万円増加しました。この増加は、主にソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、593億4千3百万円と、前期比で0.8%、4億8千3百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,724億8千4百万円と、前期比で7.8%、197億4百万円増加しました。

流動負債は、1,729億4千3百万円と、前期比で10.0%、156億5千1百万円増加しました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金及び前受金の増加によるものです。

固定負債は、995億4千1百万円と、前期比で4.2%、40億5千2百万円増加しました。この増加は、主にリース取引の増加に伴うリース債務の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、2,151億9百万円と、対前期比で3.7%、76億3千万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の計上によるものです。

また、1株当たり純資産は2,173円58銭と対前期比で102円34銭増加しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ39億6千6百万円減少し、938億3千5百万円(対前期比4.1%減)となりました。これは営業活動による資金の獲得322億9千5百万円があったものの、投資活動による資金の支出247億2千9百万円、財務活動による資金の支出145億1千4百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは322億9千5百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額193億1千万円、たな卸資産の増加112億7千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益329億8百万円、非資金性費用である減価償却費175億4千8百万円、前受金の増加30億8千万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が14億1千3百万円減少(対前期比4.2%収入減)しております。これは主に、未払金の増減額が42億9千6百万円の収入増、及び前受金の増減額が33億9千4百万円の収入増となり、また法人税等の還付額32億8千1百万円があったものの、たな卸資産の増減額が72億6千万円の支出増、及び税金等調整前当期純利益が53億3千6百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは247億2千9百万円の支出となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出が125億6千3百万円、及び有形固定資産の取得による支出が84億3千4百万円となり、有価証券の取得・売却による収支は21億9千万円の支出、並びに投資有価証券の取得・売却による収支は19億5千万円の支出となったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が17億1千7百万円増加(対前期比7.5%支出増)しております。これは主に、定期預金の増減額が32億2千4百万円の収入増となったものの、ソフトウェアの取得による支出が37億6千万円の支出増、及び有形固定資産の取得による支出が31億8千8百万円の支出増となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは145億1千4百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額91億8千5百万円、及び自己株式の取得による支出37億2千3百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が32億4千3百万円増加(対前期比28.8%支出増)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億2千万円の支出増となったことによるものです。

資金調達の状況

当期中において、募集株式の発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の高齢者向け生活ホーム展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、329億6千9百万円であります。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことであります。また、基盤投資においては販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[国内教育事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に108億9千2百万円の設備投資を行いました。

[海外教育事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に1億9千3百万円の設備投資を行いました。

[生活事業領域]

販売管理システム等を中心に4億4千万円の設備投資を行いました。

[シニア・介護事業領域]

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に157億7千1百万円の設備投資を行いました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

販売管理システム等を中心に12億3千9百万円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に17億1千万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に29億9千1百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,687,099	976	2,145	4,942	411	7	8,484	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が4名おります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
(株)ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育事業 領域	その他設 備等	8,993	5,070	2,182	-	20	-	-	7,274	208
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業 領域 生活事業領域	電算処理 設備	23,863	1,918	2 1,595	1	50	31,519	-	35,084	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業 領域 海外教育事業 領域 生活事業領域	その他設 備等	6,084	13,084	3 5,319	13	771	-	-	19,188	1,903 8 206
(株)ベネッセ スタイルケ ア		シニア・介護 事業領域	高齢者向け 生活ホーム (253カ所)	30,193 (1,428)	4 9,251 (145)	10,091	26,060	512	-	12,171	58,088	5,849

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、818百万円は(株)ジップ等2社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は380百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ベネッセスタイルケア	シニア・介護事業領域	高齢者向け生活ホーム備品	62ヵ月～ 72ヵ月間	40	-
(株)シンフォーム	その他	オンライン端末及び周辺機器一式	60ヵ月～ 108ヵ月間	10	0

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
Berlitz Corporation		語学・グロー バル人材教育 事業領域	その他の 設備等	4,948	155	2,601	83	1,667	2,607	2,387	9,503	6,222

- (注) 1 上記設備は、アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成25年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は5,752百万円(59百万米ドル)であります。
- 2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は次のとおりであります。

地域	自社所有(カ所)	賃借(カ所)	合計(カ所)
アメリカズ	7	186	193
ヨーロッパ	5	159	164
アジア	-	93	93
合計	12	438	450

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおいて、基幹事業である通信教育事業等の販売管理システムのリニューアルを進めております。投資予定金額は総額で約180億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成20年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710(注)1	1,710(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	171,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,956(注)2	1株当たり 4,956(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,956 資本組入額 2,892	発行価格 4,956 資本組入額 2,892
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできない。割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>	<p>各新株予約権の一部行使はできない。割当日以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、大阪証券取引所又は大阪証券取引所における当社普通株式の上場が廃止された場合もしくは他の証券取引所における当社普通株式の取引高が大阪証券取引所における取引高を明らかに上回る場合にはその時点で当社普通株式が上場されている全国の証券取引所のうち当社普通株式の取引高が最も多い証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。)である5,204円以上となるまでは、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された時、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認された時は、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要する。なお、当社が割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に基づき、対象者は、新株予約権の譲渡(遺贈を含む。)、担保権設定その他の処分が禁止されている。
代用払込みに関する事項	-	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
その他	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>	<p>新株予約権の割当は、以下に定める事項その他の条件を定める新株予約権割当契約を割当対象者との間で締結し、これに基づいて行う。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権割当契約に定める条件に従い、相続の対象となった新株予約権を行使できるものとする。</p>

- (注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
なお、新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に新株予約権の数を乗じた数とする。
- 2 割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	2,200,000	104,153,453		13,600		29,358
平成24年6月29日	1,700,000	102,453,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	26	201	380	30	33,280	34,007	-
所有株式数(単元)	-	308,867	5,738	106,398	337,347	57	264,624	1,023,031	150,353
所有株式数の割合(%)	-	30.19	0.56	10.40	32.97	0.00	25.86	100.00	-

(注) 1 自己株式6,263,383株は「個人その他」に62,633単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,824	15.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,777	6.61
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
ジービーモルガンチエース オープンハイマー ジャスデック レンディング アカウト(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,909	2.83
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,382	2.32
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 中国銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,600	1.56
計		44,049	42.99

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.29%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。efu Investment Limitedはこのほかに、1,049千株(1.02%)を直接保有しています。

2 当社は自己株式6,263千株(6.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,039,800	960,398	同上
単元未満株式	普通株式 150,353		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,398	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,263,300		6,263,300	6.11
計		6,263,300		6,263,300	6.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社が、新株予約権方式によるストック・オプション制度を用いてこれまで実施したもので存続するものは次のとおりであり、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、新株予約権の割当と引換えに金銭を払い込むことを要しない新株予約権を発行することを平成20年6月22日の定時株主総会において、決議されたものであります。

平成20年6月22日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の目的となる株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
発行する新株予約権の総数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
その他	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号及び第会社法第459条第1項1号の規定による定款の定めに基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第1項第1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年5月1日決議)での決議状況 (取得期間平成25年5月2日から平成26年3月31日)	2,700,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	
当事業年度における取得自己株式	1,020,700	3,719,014
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,679,300	6,280,986
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.20	62.81
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,080	4,225
当期間における取得自己株式	140	537

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
その他 (単元未満株主の売渡請求)	60	223	-	-
保有自己株式数	6,263,383		6,263,523	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47円50銭を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同額の1株につき95円となります。これにより、配当性向（連結）は45.9%、純資産配当率（連結）は4.5%となります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	4,569	47.50
平成26年5月9日 取締役会決議	4,569	47.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	4,660	4,400	4,150	4,125	4,315
最低(円)	3,290	2,990	3,035	3,385	3,350

（注）上記の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	3,695	3,945	4,260	4,260	4,095	3,990
最低(円)	3,400	3,610	3,780	3,980	3,745	3,605

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	原 田 永 幸	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 日本ナショナル金銭登録機(株) (現 日本NCR(株)) 入社 昭和55年11月 横河・ヒューレット・パッカ ード(株)入社 昭和58年1月 シュルンベルジェ(株)取締役 平成2年8月 アップルコンピュータジャ パン(株)マーケティング部長 平成6年10月 アップルコンピュータ(株)取締役 平成8年6月 アップルコンピュータ社副社長 平成9年4月 アップルコンピュータ(株)代表取締役 社長 平成16年2月 日本マクドナルド(株)代表取締役副 会長兼CEO 平成16年3月 日本マクドナルドホールディ ングス(株)代表取締役副会長兼CEO 平成16年5月 日本マクドナルドホールディ ングス(株)代表取締役副会長兼社長兼 CEO 日本マクドナルド(株)代表取締役副 会長兼社長兼CEO 平成17年3月 日本マクドナルドホールディ ングス(株)代表取締役会長兼社長兼CEO 日本マクドナルド(株)代表取締役会 長兼社長兼CEO 平成25年6月 当社取締役 平成26年3月 日本マクドナルドホールディ ングス(株)取締役会長(現) 日本マクドナルド(株)取締役会長 (現) 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	0
代表取締役 副会長	-	福 島 保	昭和28年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成15年4月 執行役員専務 平成17年11月 執行役員専務兼CMO(最高市場戦 略責任者) 平成18年6月 取締役兼執行役員専務兼CMO 平成19年4月 代表取締役社長兼COO(最高執行 責任者) 平成21年10月 代表取締役社長兼(株)ベネッセコー ポレーション代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役社長 平成26年6月 代表取締役副会長(現)	(注)3	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	CFO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールス 平成12年6月 野村證券(株)取締役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表取締役社長 平成14年4月 野村證券(株)取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表取締役社長 平成15年6月 野村證券(株)執行役兼野村ホールディングス(株)執行役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表執行役社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表執行役社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア取締役副社長 平成16年6月 執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 取締役兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 (注)3 平成18年6月 取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 代表取締役副会長兼CEO補佐 兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成23年6月 代表取締役副社長兼CFO兼(株)テレマーケティングジャパン取締役会長 平成26年4月 代表取締役副社長兼CFO(現)	(注)3	8
常務取締役	-	小林 仁	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 (株)ベネッセケア取締役 平成14年8月 (株)ベネッセエムシーエム代表取締役社長 平成15年12月 (株)ベネッセスタイルケア取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社グループ役員 (注)3 平成24年6月 取締役 平成25年7月 取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年4月 常務取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年6月 常務取締役兼グループ経営企画本部長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CIO	明 田 英 治	昭和30年7月11日生	昭和54年4月 東洋熱工業㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成16年4月 執行役員常務 平成19年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年10月 ㈱ベネッセコーポレーション取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役副社長兼㈱シンフォーム代表取締役社長兼当社CKO(最高基盤責任者) 平成25年4月 ㈱ベネッセコーポレーション代表取締役社長 平成25年6月 取締役 平成26年4月 取締役兼CIO(最高情報責任者)(現)	(注)3	8
取締役	-	安 達 保	昭和28年10月12日生	昭和52年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成7年6月 同社パートナー 平成9年3月 GEキャピタル・ジャパン事業開発本部長 平成11年3月 ㈱日本リースオート代表取締役社長 平成12年12月 ジーイーフリートサービス㈱代表取締役社長 平成15年5月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表 平成15年6月 当社取締役(平成20年6月退任) 平成19年11月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	50
取締役	-	岩 瀬 大 輔	昭和51年3月17日生	平成10年4月 ㈱ボストンコンサルティンググループ入社 平成13年12月 ㈱リップルウッド・ジャパン入社 平成18年10月 ネットライフ企画㈱(現ライフネット生命保険㈱)取締役副社長 平成21年2月 ライフネット生命保険㈱代表取締役副社長 平成25年6月 当社取締役(現) ライフネット生命保険㈱代表取締役社長兼COO執行役員(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩田 眞二郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年9月 Hitachi Data Systems Corporation CEO 平成19年10月 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼクティブ 平成21年4月 プライスプレジデント 平成21年4月 ㈱日立製作所執行役常務 平成23年4月 ㈱日立製作所執行役専務 平成25年4月 ㈱日立製作所代表執行役執行役副社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	辻村 清行	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 平成16年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役 平成17年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役常務執行役員 平成20年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 平成24年6月 ドコモエンジニアリング㈱代表取締役社長 平成26年6月 ドコモエンジニアリング㈱相談役(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	福武 英明	昭和52年5月14日生	平成12年4月 ㈱キーエンス入社 平成18年2月 ㈱エス・エム・エス入社 平成19年4月 ㈱エス・エム・エス介護医療メディア事業部長 平成21年2月 efu Investment Limited Director(現) 平成21年6月 (財)直島福武美術館財団副理事長 平成21年6月 (財)文化・芸術による福武地域振興財団副理事長 平成24年12月 (公財)福武財団副理事長(現) 平成25年4月 Berlitz Corporation Director(現) 平成25年6月 ㈱ベネッセコーポレーション社外取締役 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	(注)5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 本社総務部長 業務管理室長 人財部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 執行役員常務兼人事・総務本部長 兼法務・コンプライアンス部担当 執行役員常務兼人事・総務本部長、 法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセ ビジネスメイト代表取締役社長 執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、 総務部、直島事業部担当 執行役員常務兼総務本部長 常勤監査役(現)	(注)4	1
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 中学通信教育部課長 出版部広告課長 出版部書籍事業部門統括 ビジネスエシックスコミッティ課長 企業倫理・コンプライアンス室長 常勤監査役(現)	(注)4	1
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録(現在に至る) 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連 合会常務理事 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	-	高橋 伸 子	昭和28年11月17日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	(株)主婦の友社入社 フリーの生活経済ジャーナリスト として独立(現在に至る) (株)東京証券取引所社外取締役 当社監査役(現) (株)日本政策金融公庫社外監査役 (現)	(注)4	-
計							161

- (注) 1. 取締役 安達保、岩瀬大輔、岩田眞二郎、辻村清行及び福武英明の各氏は、社外取締役です。
2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の各氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedは、当社株式14,668千株を保有し、うち、13,618千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対し、信託財産として拠出しています。
6. 当社は経営体制の活性化を図るため、平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で内2名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、平成21年10月1日付で、持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、当社が成長戦略の推進と経営資源の有効配分を行い、各事業会社は事業の遂行に注力しております。当社グループは、少子高齢化、グローバル化の進展、情報通信ネットワーク技術の進化等、事業環境の変化に適応し、グループ全体として将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は、監査役設置会社として、持株会社体制のもと、当社取締役会による経営監督機能のさらなる維持・向上と、事業会社各社による自律的な成長を図るべく、以下の経営体制を構築し、運用に取り組んでおります。

取締役会は、会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の経営執行を監督しております。取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及び投融资委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、社外取締役、及び社長をメンバーとし、当社の取締役と社長及び執行役員と重要事業会社の社長の選任・解任・報酬の検討または決定を行い、取締役会に答申いたします。また、恣意性を排した運用を行うため、指名・報酬委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

投融资委員会は、1名以上の社外取締役、社長、副社長、グループ経営企画本部長、CFO（最高財務責任者）、GC（グループコントローラー）、CRO（最高リスク管理責任者）をメンバーとし、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とした委員会です。多額の資金・資産変動を伴う可能性のある経営上の重要課題や、新規事業・投資等外部の見識を必要とする案件の検討を行い、取締役会に答申いたします。投融资委員会に付議される案件は、取締役会付議事項のうちCFOが決定する案件としています。

[当社グループの経営執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、当社グループ全体の経営理念、成長ビジョンの実現及び経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

ELT(Executive Leadership Team)会議は、社長を議長とし、副社長、グループ経営企画本部長、ベネッセコーポレーション社長、及び議案に応じチーフオフィサー、カンパニー長、当社社長の指名者が出席し、ベネッセグループの成長戦略等のグループ全体・横断事項、個別カンパニーおよび各事業会社案件のうちグループの経営に影響を与える重要な事項の検討、決定を行っております。

当社のカンパニー及び連結子会社のうち重要な子会社についてCMC(Company Management Committee)会議を設置し、重要事項の報告、検討を行うこととしております。当社の社長、副社長、グループ経営企画本部長、ベネッセコーポレーション社長、チーフオフィサー、常勤監査役、当社社長の指名者は、この会議に出席して意見を述べることができます。

グループ人事委員会は、当社グループ全体の人事案件の検討を行うことを目的とした委員会であり、当社グループの人事労務課題の検討を行うとともに、当社グループ経営人材候補者に関する検討をしております。

IT投資委員会は、CIO（最高情報責任者）を委員長とし、社長、副社長、グループ経営企画本部長、GC、CHO（最高人事責任者）、内外有識者指名委員が出席し、ベネッセグループのIT戦略策定とガバナンスの強化、IT投資案件の検討・承認・モニタリングを行っております。

また、事業会社経営管理規程に基づき、連結子会社の経営執行及び業務遂行を監督するとともに、当社グループの全体的、又は横断的に対処すべき事項については、当社のCFO、CHO、CRO、CIO、GCが必要な助言・依頼を行います。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行いました。同決議は平成24年3月9日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、CFOをオーナーとするプロジェクトを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定いたしました。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築いたします。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてまいりました。

平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置いたしました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しております。

[社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である安達保氏との間では平成21年6月に、岩瀬大輔氏との間には平成25年6月に、岩田眞二郎、辻村清行及び福武英明の各氏との間では平成26年6月に、また社外監査役である和田朝治氏との間では平成18年6月に、高橋伸子氏との間では平成19年6月に、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については、当社および事業会社に対し内部統制の整備・運用状況とリスクの対処状況を監視し、重要事項について監査をおこない、当該監査結果について経営陣、監査役に報告しています。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。現在専任の監査役スタッフは置かず、各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、CMC、指名・報酬委員会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、平成19年5月には、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図っております。

[監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成26年6月23日現在）、取締役10名のうち5名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役安達保氏、岩瀬大輔氏、岩田真二郎氏、辻村清行氏、福武英明氏及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安達保氏、岩瀬大輔氏、岩田真二郎氏、辻村清行氏、福武英明氏及び社外監査役和田朝治氏、高橋伸子氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役5名のうち安達保氏、岩瀬大輔氏、岩田真二郎氏、辻村清行氏及び社外監査役2名は、以下に記載の「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準]

株式会社ベネッセホールディングス（当社）は、当社の社外取締役及び社外監査役並びにそれぞれの候補者において、以下に定める項目を全て満たす場合、当社からの独立性が高いと判断いたします。

1. 現事業年度及び過去9事業年度において、当社並びに当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）

の業務執行者(注1)でないこと。

2. 下記AからHに、過去3事業年度にわたって該当している者。

A. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)もしくはその業務執行者でないこと。

B. 当社グループの主要な取引先(注3)もしくはその業務執行者でないこと。

C. 当社の大株主（総議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）もしくはその業務執行者でないこと。

D. 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）となっている者の業務執行者でないこと。

E. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。

F. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者(注5)もしくはその業務執行者でないこと。

G. 当社グループの会計監査人でないこと。なお、会計監査人が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者でないこと。

H. 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者でないこと。

3. 次のa、bどちらの近親者(注6)でもないこと。

- a. 上記2のAからHまでのいずれかを過去3事業年度において1事業年度でも満たさないもの。但し、AからDおよびF並びにHの業務執行者においては重要な業務執行者(注7)に限る。Eにおいては公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては所属する組織における重要な業務執行者及び公認会計士などの専門的な資格を有する者に限る。
- b. 現事業年度及び過去3事業年度のいずれかにおいて当社グループの重要な業務執行者。

(注) 1. 業務執行者とは、法人その他団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これに相当するもの、使用人等、業務を執行する者をいう。

2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
3. 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が1億円もしくは、当社グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。
当社グループが借入をしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者。
4. 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が直前3事業年度の平均で1,000万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超えているものをいう。
5. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者とは、当社グループから、直前3事業年度の平均で1,000万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付又は助成を受けている者をいう。
6. 近親者とは配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする者をいう。
7. 重要な業務執行者とは業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、および部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

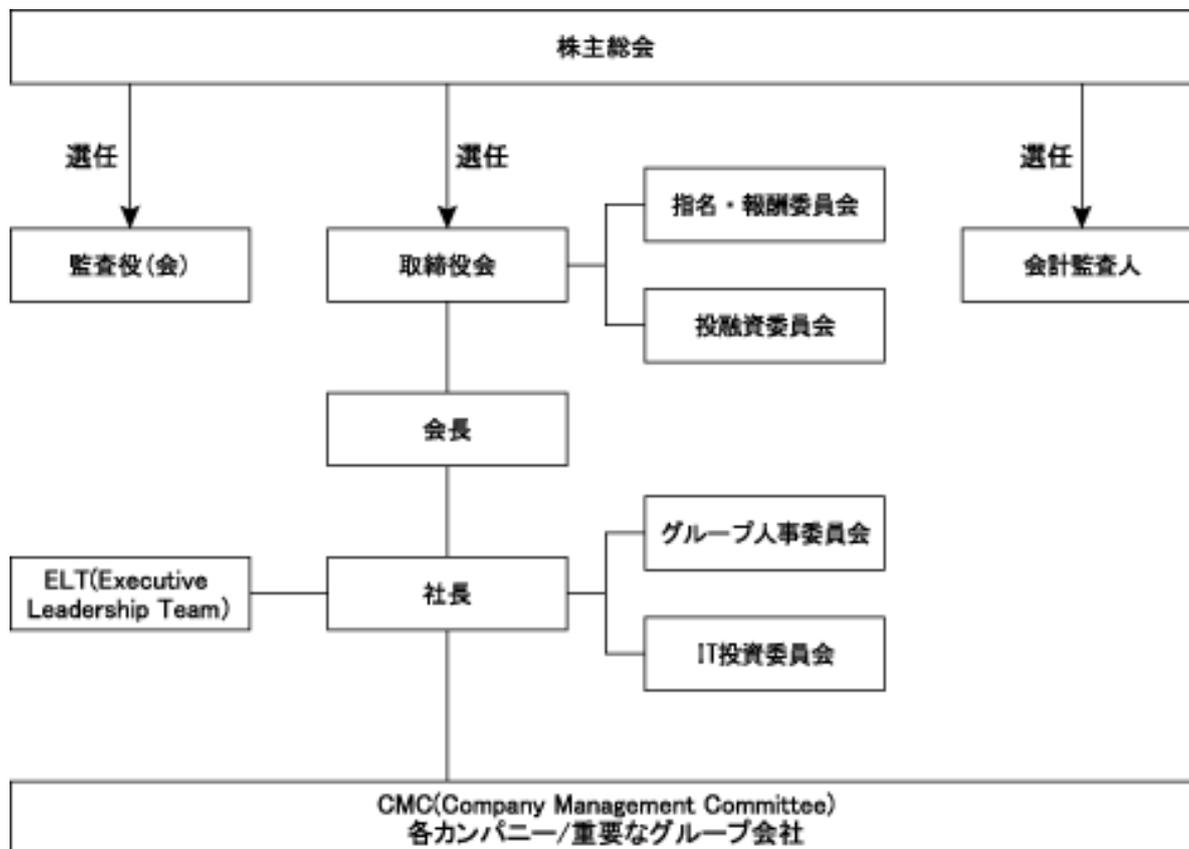
[社外役員の選任状況、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割]

当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。取締役会以外の場合においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	284	200	-	83	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	2
社外役員	62	62	-	-	-	7

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、次のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。

監査役

年額100百万円(平成23年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。

2. スtock・オプションは、監査役については平成20年度以降、取締役については平成21年度以降新規に付与していません。
3. 期末現在の人員は取締役10名、監査役4名です。
4. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
5. 役員退職慰労金制度は、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

<取締役>

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、取締役及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会への答申を行い、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入しています。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成します。
 ストック・オプションは、取締役等に1年先立ち平成20年度以降新規に付与していません。

ご参考

過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金は、当期は支給条件を満たさなかったため、発生していません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,275 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	2,111	主要取引銀行であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,890	主要取引銀行であるため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	141	204	0	-	-
非上場株式以外の株式	814	515	13	125	270

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定常的に実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、村上眞治氏(5期)、川合弘泰氏(5期)及び長沼洋佑氏(2期)です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計24名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	77	2	78	2
連結子会社	161	0	158	0
計	238	2	236	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は169百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は147百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は217百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は193百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	² 79,726
受取手形及び売掛金	30,108	31,266
有価証券	57,491	51,279
商品及び製品	21,105	31,750
仕掛品	3,911	4,611
原材料及び貯蔵品	1,807	1,643
繰延税金資産	6,185	5,658
未収入金	46,510	48,547
その他	10,767	10,044
貸倒引当金	1,686	1,750
流動資産合計	248,663	262,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 83,342	³ 86,761
減価償却累計額	52,175	55,233
建物及び構築物(純額)	31,166	31,527
土地	² 37,326	38,319
リース資産	22,948	32,589
減価償却累計額	3,054	4,581
リース資産(純額)	19,893	28,008
その他	³ 27,996	³ 30,215
減価償却累計額	18,617	20,631
その他(純額)	9,378	9,584
有形固定資産合計	97,765	107,440
無形固定資産		
のれん	20,233	19,325
ソフトウェア	30,642	35,098
その他	4,094	3,607
無形固定資産合計	54,970	58,031
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 19,072	¹ 18,040
長期貸付金	4,780	4,490
前払年金費用	3,816	-
退職給付に係る資産	-	1,376
繰延税金資産	7,347	9,969
その他	¹ 23,907	¹ 25,526
貸倒引当金	65	60
投資その他の資産合計	58,859	59,343
固定資産合計	211,595	224,815
資産合計	460,259	487,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	18,037
1年内返済予定の長期借入金	250	6,250
未払金	26,024	29,835
未払法人税等	9,048	6,278
前受金	88,710	² 93,468
添削料引当金	679	628
賞与引当金	6,874	6,841
役員賞与引当金	324	331
返品調整引当金	362	343
その他	10,297	10,926
流動負債合計	157,291	172,943
固定負債		
長期借入金	31,250	25,000
リース債務	19,393	27,933
受入入居保証金	30,152	30,885
繰延税金負債	2,580	2,921
退職給付引当金	3,471	-
役員退職慰労引当金	224	165
退職給付に係る負債	-	6,708
その他	8,415	5,926
固定負債合計	95,488	99,541
負債合計	252,780	272,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	193,679
自己株式	18,007	21,730
株主資本合計	207,886	214,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,712
為替換算調整勘定	7,172	5,456
在外連結子会社年金債務調整額	549	-
退職給付に係る調整累計額	-	2,086
その他の包括利益累計額合計	6,538	5,830
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,891
純資産合計	207,479	215,109
負債純資産合計	460,259	487,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	450,182	466,399
売上原価	1, 2 228,921	1, 2 243,217
売上総利益	221,261	223,182
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	362	343
差引売上総利益	221,292	223,201
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	31,575	29,269
広告宣伝費	12,418	13,729
運賃通信費	20,070	19,374
顧客管理費	14,350	15,784
給料及び手当	36,412	38,200
賞与引当金繰入額	3,602	3,545
役員賞与引当金繰入額	321	329
退職給付引当金繰入額	1,454	1,910
役員退職慰労引当金繰入額	77	79
貸倒引当金繰入額	729	947
その他	2 62,132	2 64,200
販売費及び一般管理費合計	183,146	187,371
営業利益	38,145	35,830
営業外収益		
受取利息	441	440
受取配当金	77	85
固定資産賃貸料	476	486
為替差益	1,670	94
投資有価証券売却益	115	191
投資事業組合運用益	71	535
持分法による投資利益	179	164
その他	419	483
営業外収益合計	3,451	2,481
営業外費用		
支払利息	868	1,418
固定資産賃貸費用	237	223
デリバティブ運用損失	3 1,159	3 1,067
その他	336	385
営業外費用合計	2,601	3,095
経常利益	38,995	35,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	48	4	98
子会社株式売却益		-	5	1,537
国庫補助金		-	6	45
新株予約権戻入益		224		317
特別利益合計		273		1,998
特別損失				
固定資産売却損	7	34	7	44
固定資産圧縮損		-	6	44
減損損失	8	842	8	3,190
投資有価証券評価損		38		2
在外連結子会社リストラクチャリング費用		-	9	357
事業整理損	10	102		-
子会社整理損		-	11	107
事業構造改善費用		-	12	550
その他	13	6	13	7
特別損失合計		1,023		4,306
税金等調整前当期純利益		38,245		32,908
法人税、住民税及び事業税		18,120		14,042
法人税等調整額		1,505		1,506
法人税等合計		16,614		12,536
少数株主損益調整前当期純利益		21,631		20,372
少数株主利益		483		442
当期純利益		21,147		19,930

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,631	20,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	528
為替換算調整勘定	684	1,719
在外連結子会社年金債務調整額	109	73
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	1,486	2,330
包括利益	23,117	22,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,624	22,249
少数株主に係る包括利益	493	454

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	176,863	23,844	195,976
当期変動額					
剰余金の配当			9,235		9,235
当期純利益			21,147		21,147
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	5,840	5,840	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,072	5,837	11,909
当期末残高	13,600	29,358	182,935	18,007	207,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	280	7,855	440		8,014	683	5,543	194,189
当期変動額								
剰余金の配当								9,235
当期純利益								21,147
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	902	683	109		1,476	224	127	1,379
当期変動額合計	902	683	109		1,476	224	127	13,289
当期末残高	1,183	7,172	549		6,538	458	5,671	207,479

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	182,935	18,007	207,886
当期変動額					
剰余金の配当			9,186		9,186
当期純利益			19,930		19,930
自己株式の取得				3,723	3,723
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	10,743	3,723	7,020
当期末残高	13,600	29,358	193,679	21,730	214,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	7,172	549		6,538	458	5,671	207,479
当期変動額								
剰余金の配当								9,186
当期純利益								19,930
自己株式の取得								3,723
自己株式の処分								0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	528	1,716	549	2,086	707	317	219	609
当期変動額合計	528	1,716	549	2,086	707	317	219	7,630
当期末残高	1,712	5,456		2,086	5,830	141	5,891	215,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,245	32,908
減価償却費	17,152	17,548
減損損失	842	3,190
引当金の増減額（は減少）	363	3,952
子会社株式売却損益（は益）	-	1,537
その他の損益（は益）	549	415
売上債権の増減額（は増加）	1,990	456
たな卸資産の増減額（は増加）	4,013	11,273
未収入金の増減額（は増加）	205	1,951
仕入債務の増減額（は減少）	220	2,724
未払金の増減額（は減少）	1,450	2,846
前受金の増減額（は減少）	313	3,080
前払年金費用の増減額（は増加）	420	3,816
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	3,446
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	5,772
その他の資産・負債の増減額	2,325	1,400
小計	52,558	49,199
利息及び配当金の受取額	535	545
利息の支払額	867	1,421
法人税等の支払額	18,518	19,310
法人税等の還付額	-	3,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,709	32,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	74,464	82,221
有価証券の売却による収入	72,078	80,031
有形固定資産の取得による支出	5,245	8,434
有形固定資産の売却による収入	849	1,650
ソフトウェアの取得による支出	8,802	12,563
投資有価証券の取得による支出	5,768	3,997
投資有価証券の売却による収入	1,316	2,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 477
子会社持分の追加取得による支出	-	302
定期預金の純増減額（は増加）	1,449	1,775
その他	1,525	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,012	24,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	269	-
長期借入金の返済による支出	259	250
配当金の支払額	9,234	9,185
自己株式の取得による支出	2	3,723
リース債務の返済による支出	1,262	1,431
その他	242	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,270	14,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	2,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	859	3,966
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の期末残高	1 97,802	1 93,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、当社が新たに設立した連結子会社3社、及び株式の取得により連結子会社とした1社を連結の範囲に含め、株式売却により連結子会社に該当しなくなった1社、及び会社清算した1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社4社については全て持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等11社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院及び(株)お茶の水ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年及び10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに著作権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、著作権は主として25年で償却しております。

リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役、監査役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち265百万円（前連結会計年度267百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、国内連結子会社は期間定額基準、在外連結子会社は予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務の10%を超過する場合に、対象となる上級役職者の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数（主として7年）の定額法で費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益の計上基準

国内教育事業領域における主な売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。また、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社Berlitz Corporationの退職給付債務(前連結会計年度末2,287百万円、当連結会計年度末2,533百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しており、在外連結子会社年金債務調整額(前連結会計年度末 549百万円、当連結会計年度末 475百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,708百万円、退職給付に係る資産が1,376百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,611百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が84百万円増加する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました490百万円は、「投資事業組合運用益」71百万円、「その他」419百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	932百万円	1,060百万円
投資有価証券(その他)	41	37
投資その他の資産のその他(出資金)	36	48

2 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	百万円	185百万円
建物及び構築物	99	
土地	195	
計	294	185
(根抵当権の極度額)	340百万円	百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
前受金	百万円	24百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	百万円	227百万円
有形固定資産のその他 (機械及び装置並びに工具、器具及び備品)	114	155

4 当座借越契約

当社及び連結子会社8社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社及び連結子会社9社が、取引銀行12行と当座借越契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額の総額	20,017百万円	19,422百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	20,017	19,422

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	646百万円	514百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	2,586百万円	2,734百万円
当期製造費用	879	669
計	3,465	3,404

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのためにしている為替予約取引の損失であります。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	27百万円
土地	46	123
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	1	1
(工具、器具及び備品)	0	0
計	48	98

(注)当連結会計年度において、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 5 子会社株式売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

- 6 国庫補助金及び固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

国庫補助金は住宅・建築物省エネ改修等推進事業及び定置用リチウムイオン蓄電池の導入に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物並びに工具、器具及び備品)の圧縮記帳に係るものであります。

- 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	44百万円
土地	31	
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0	0
計	34	44

8 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは資産について842百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業	自社利用 ソフトウェア等	383		ソフトウェア 346 その他 37
連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業	のれん	268		
事業用資産（学習塾・予備校事業）	建物等	73	大阪府豊中市内 教室他(14教室)	建物及び構築物 45 その他 27
その他（6件）		116		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信販売事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのオーストラリアにおける留学支援事業に係るのれんについては、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院及び(株)アップにおける学習塾・予備校事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について3,190百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システム	自社利用 ソフトウェア	1,290		
連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業	商標権	896		
連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システム	自社利用 ソフトウェア	387		
賃貸不動産	土地	376	岡山県岡山市	
連結子会社(株)アップの遊休資産	建物等	64	兵庫県三田市	建物及び構築物 51 土地 12 その他 0
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61		のれん 58 その他 2
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産（食材宅配事業）	自社利用 ソフトウェア等	42		ソフトウェア 34 その他 7
事業用資産（学習塾運営事業）	リース資産等	13	東京都練馬区内 教室他(10教室)	リース資産 9 その他 4

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業に係る商標権については、今後の使用計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額（266百万円）まで減額し、当該減少額（896百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定しております。

連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システムについては、システム運用コストが当初の想定を上回っており、今後の使用計画を見直したことから、米国会計基準に基づき、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社が保有する賃貸不動産（土地）について、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額（342百万円）まで減額し、当該減少額（376百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社(株)アップの建物等については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額（84百万円）まで減額し、当該減少額（64百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業におけるのれん等については、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（57百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社(株)ベネッセアンファミーユ及び(株)ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業におけるリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

9 在外連結子会社リストラクチャリング費用

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

10 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損	63
		顧客対応費用等	39

11 子会社整理損

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の整理に係る損失であります。

12 事業構造改善費用

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳(百万円)
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用 ソフトウェア等	280		ソフトウェア 262
				その他 18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

13 特別損失その他

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他の内容は会員権解約に係る損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他の内容は会員権解約に係る損失及び関連会社株式に係る売却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,093百万円	1,430百万円
組替調整額	761	619
税効果調整前	1,332	810
税効果額	424	282
その他有価証券評価差額金	907	528
為替換算調整勘定		
当期発生額	684百万円	2,969百万円
組替調整額		1,250
税効果調整前	684	1,719
税効果額		
為替換算調整勘定	684	1,719
在外連結子会社年金債務調整額		
当期発生額	233百万円	17百万円
組替調整額	63	91
税効果調整前	170	109
税効果額	61	35
在外連結子会社年金債務調整額	109	73
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	9百万円
組替調整額		0
持分法適用会社に対する 持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	1,486百万円	2,330百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	104,153,453		1,700,000	102,453,453
合計	104,153,453		1,700,000	102,453,453

(注) 変動事由の概要

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663
合計	6,941,033	650	1,700,020	5,241,663

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 650株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく消却による減少 1,700,000株

単元未満株式の処分による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成19年新株 予約権					317	
	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
合計						458	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,453,453			102,453,453
合計	102,453,453			102,453,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,241,663	1,021,780	60	6,263,383
合計	5,241,663	1,021,780	60	6,263,383

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,020,700株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権					141	
	合計					141	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	4,569	47.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	72,464百万円	79,726百万円
有価証券勘定	57,491	51,279
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,659	2,889
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ 円債・コマーシャルペーパー等	27,493	34,281
現金及び現金同等物	97,802	93,835

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により(株)バイオスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	180 百万円
固定資産	15
のれん	311
流動負債	153
株式の取得価額	355
現金及び現金同等物(増加)	41
差引: 子会社株式の取得による支出	313

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりBenesse Korea Co., Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,276 百万円
固定資産	121
流動負債	1,559
固定負債	77
為替換算調整勘定	1,316
株式売却に伴う付随費用	19
子会社株式売却益	1,537
株式の売却価額	0
株式売却に伴う付随費用	19
子会社の現金及び現金同等物	458
差引: 子会社株式の売却による支出	477

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	8,627百万円	10,104百万円
リース債務	8,710	10,127

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向け生活ホームにおける土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12,509百万円	12,998百万円
1年超	69,522	68,459
合計	82,031	81,458

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	879	9	889百万円
減価償却累計額相当額	819	9	828
減損損失累計額相当額	4	-	4
期末残高相当額	56	0	56

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	有形固定資産 のその他	無形固定資産 のその他	合計
取得価額相当額	9	-	9百万円
減価償却累計額相当額	8	-	8
減損損失累計額相当額	-	-	-
期末残高相当額	0	-	0

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	55百万円	0百万円
1年超	0	0
合計	56	0

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	0百万円	-百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	304百万円	55百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1	0
減価償却費相当額	304	55
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等があります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資等に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金、未収入金及び長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金運用規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金運用規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引等の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、四半期ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	72,464	72,464	
(2) 受取手形及び売掛金	30,108		
貸倒引当金(1)	1,655		
	28,452	28,452	
(3) 未収入金	46,510		
貸倒引当金(1)	28		
	46,481	46,481	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	74,088	74,092	3
(5) 長期貸付金(2)	4,983		
貸倒引当金(1)	15		
	4,967	5,339	371
資産計	226,455	226,831	375
(1) 支払手形及び買掛金	14,721	14,721	
(2) 未払金	26,024	26,024	
(3) 未払法人税等	9,048	9,048	
(4) 長期借入金(2)	31,500	31,659	159
(5) リース債務(2)	20,684	21,420	736
負債計	101,978	102,873	895
デリバティブ取引(3)	22	22	

(1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	79,726	79,726	
(2) 受取手形及び売掛金	31,266		
貸倒引当金(1)	1,726		
	29,539	29,539	
(3) 未収入金	48,547		
貸倒引当金(1)	23		
	48,524	48,524	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	64,703	64,705	2
(5) 長期貸付金(2)	4,696		
貸倒引当金(1)	18		
	4,678	4,975	297
資産計	227,171	227,472	300
(1) 支払手形及び買掛金	18,037	18,037	
(2) 未払金	29,835	29,835	
(3) 未払法人税等	6,278	6,278	
(4) 長期借入金(2)	31,250	31,338	88
(5) リース債務(2)	29,380	29,946	566
負債計	114,782	115,437	654
デリバティブ取引(3)	(38)	(38)	

- (1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2)長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。
- (3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,080	1,672
投資事業有限責任組合	420	1,845
関連会社株式	932	1,060
その他の関係会社有価証券	41	37
合計	2,474	4,616

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,123			
受取手形及び売掛金	30,108			
未収入金	46,510			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	5,885	10,638	970	
その他	51,600	998		
合計	57,485	11,636	970	
長期貸付金	203	908	1,125	2,746

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	79,548			
受取手形及び売掛金	31,266			
未収入金	48,547			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	10,364	8,773	514	
その他	40,900	1,498		
合計	51,264	10,271	514	
長期貸付金	206	930	1,100	2,458

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	250	6,250	25,000			
リース債務	1,291	1,070	787	618	493	16,423
合計	1,541	7,320	25,787	618	493	16,423

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,250	25,000				
リース債務	1,447	1,175	1,014	881	743	24,118
合計	7,697	26,175	1,014	881	743	24,118

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,109	1,727	1,381
債券	13,656	13,304	352
その他			
小計	16,766	15,031	1,734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	224	265	40
債券	4,503	4,508	4
その他	52,594	52,601	6
小計	57,322	57,375	52
合計	74,088	72,407	1,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,080百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額420百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,507	1,571	936
債券	16,262	15,641	620
その他	1,026	1,005	21
小計	19,797	18,218	1,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33	37	3
債券	3,502	3,505	3
その他	41,369	41,383	13
小計	44,905	44,926	20
合計	64,703	63,144	1,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,672百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,845百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	292	115	
債券			
その他			
合計	292	115	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	577	215	24
債券	507	9	
その他			
合計	1,085	225	24

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち非上場株式について前連結会計年度において38百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,845		23	23
	売建 韓国ウォン	4,718		0	0
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	9	0
合計		8,964	1,400	33	22

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,049		37	37
	売建 韓国ウォン				
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	9	0
合計		4,449	1,400	28	38

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金(平成16年4月1日設立)を設置しているほか、規約型確定給付企業年金制度を設けております。なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。また、ベネッセグループ企業年金基金は、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務の額	17,762
年金資産の額	15,568
未積立退職給付債務の額(+)	2,194
未認識数理計算上の差異	2,377
未認識過去勤務債務	160
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	344
前払年金費用	3,816
退職給付引当金の額(-)	3,471

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

勤務費用(注)	1,994
利息費用	294
期待運用収益	261
数理計算上の差異の費用処理額	444
過去勤務債務の費用処理額	71
退職給付費用(+ + + +)	2,542

- (注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額を含めております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

主として1.2%

(2) 期待運用収益率

主として2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として8年

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として8年

5. その他

上記の他、在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

なお、退職給付債務の額は2,429百万円であり、未払給付費用（流動負債その他）は142百万円、未払給付費用（固定負債その他）は2,287百万円、退職給付費用は143百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しているほか、規約型確定給付企業年金制度を設けております。なお、同企業年金基金は複数事業主制度であり、国内連結子会社各社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができることから、確定給付制度に含めて記載しております。また、同企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払い確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。

在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,191百万円
勤務費用	1,385
利息費用	282
数理計算上の差異の発生額	940
退職給付の支払額	685
在外連結子会社の換算差額	434
その他	0
退職給付債務の期末残高	22,547

(注) 前連結会計年度において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社Berlitz Corporationの退職給付に係る負債を、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、在外連結子会社Berlitz Corporationに関する期首残高2,429百万円、勤務費用9百万円、利息費用74百万円、数理計算上の差異の当期発生額 158百万円、退職給付の支払額154百万円、在外連結子会社の換算差額497百万円を含めて表示しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,456百万円
期待運用収益	292
数理計算上の差異の発生額	733
事業主からの拠出額	913
退職給付の支払額	344
その他	0
年金資産の期末残高	17,051

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,835百万円
年金資産	17,051
	1,215
非積立型制度の退職給付債務	6,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,496
退職給付に係る負債	6,872
退職給付に係る資産	1,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,496

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。
2 「退職給付に係る負債」には、米国会計基準に基づき、流動負債のその他に計上されている12ヵ月以内に支払が予定されている上級役職者向け確定給付型年金164百万円が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注1）	2,120百万円
利息費用	282
期待運用収益	292
数理計算上の差異の費用処理額	533
過去勤務費用の費用処理額	66
確定給付制度に係る退職給付費用	2,710

- (注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額735百万円が含まれております。
- 2 前連結会計年度において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社Berlitz Corporationの退職給付に係る負債を、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、在外連結子会社Berlitz Corporationの退職給付に係る負債に関する損益（勤務費用9百万円、利息費用74百万円、数理計算上の差異の当期費用処理額114百万円）を含めて表示しております。なお、当該損益は連結損益計算書の販売費及び一般管理費の退職給付引当金繰入額に含まれております。

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	109百万円
----------	--------

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	117百万円
未認識数理計算上の差異	3,146
合計	3,264

- (注) 前連結会計年度において、在外連結子会社年金債務調整額として表示していた在外連結子会社Berlitz Corporationのその他包括利益累計額を、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示しているため、その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳には、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額（数理計算上の差異109百万円）を記載しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	18%
一般勘定	23%
現金及び預金	17%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

国内連結子会社 主として1.2%

在外連結子会社 主として4.3%

長期期待運用収益率

国内連結子会社 主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、252百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	224百万円	317百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成19年6月24日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社執行役員 17名 当社従業員 12名 子会社取締役 4名	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式442,000株	普通株式171,000株
付与日	平成19年8月10日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件とともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。 (注) 1 (2) 付与日(平成19年8月10日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である4,422円以上となること。 (注) 2	下記の勤務条件、株価条件とともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。 (注) 1 (2) 付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。 (注) 2
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年6月30日	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成21年8月2日 至 平成25年6月30日	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利確定前		
期首 (株)		171,000
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		171,000
権利確定後		
期首 (株)	442,000	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)	442,000	
未行使残 (株)		

単価情報

決議年月日	平成19年 6月24日	平成20年 6月22日
権利行使価格 (円)	4,211	4,956
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	718	828

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	1,066百万円	1,442百万円
売掛金	1,160	3,639
賞与引当金	2,508	2,369
未払金	285	616
たな卸資産	401	425
未払事業税	717	399
未払社会保険料	365	355
その他	574	472
小計	7,081	9,721
評価性引当額	5	0
繰延税金資産合計	7,075	9,721
繰延税金負債		
たな卸資産	883百万円	3,825百万円
未収事業税		138
その他	7	98
繰延税金負債合計	890	4,062
繰延税金資産の純額	6,185	5,658

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(固定)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	1,496百万円	1,583百万円
減価償却費	3,433	4,323
減損損失	2,535	2,454
退職給付引当金	1,249	
退職給付に係る負債		1,512
子会社に係る連結上の時価評価差額	964	892
固定資産未実現利益消去	389	358
敷金及び保証金	239	234
長期未払金	618	139
資産調整勘定	64	
その他	483	320
小計	11,475	11,818
評価性引当額	1,859	1,189
繰延税金資産合計	9,616	10,629
繰延税金負債		
前払年金費用	1,357百万円	百万円
退職給付に係る資産		486
その他有価証券評価差額金	648	9
その他	262	163
繰延税金負債合計	2,268	659
繰延税金資産の純額	7,347	9,969

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	0百万円	0百万円
その他	0	0
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	40百万円	60百万円
その他	8	8
繰延税金負債合計	48	69
繰延税金負債の純額	48	69
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	554百万円
減損損失		141
長期未払金		111
退職給付引当金	10	
その他	0	137
小計	10	945
評価性引当額		219
繰延税金資産合計	10	725
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	2,558百万円	2,775百万円
その他有価証券評価差額金		825
前払年金費用	33	
退職給付に係る資産		6
その他		39
繰延税金負債合計	2,591	3,647
繰延税金負債の純額	2,580	2,921

1 海外子会社における繰延税金資産負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払費用	998百万円	1,246百万円
たな卸資産	218	241
その他	56	244
小計	1,273	1,733
評価性引当額	198	290
繰延税金負債との相殺	8	
繰延税金資産の合計	1,066	1,442
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,985百万円	3,464百万円
未払費用	778	831
減価償却費	246	305
その他	325	318
小計	4,336	4,920
評価性引当額	2,535	3,088
繰延税金負債との相殺	305	248
繰延税金資産の合計	1,496	1,583

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金負債		
繰延収益	45百万円	60百万円
その他	3	0
小計	48	60
繰延税金資産との相殺	8	
繰延税金負債の合計	40	60
(固定)		
繰延税金負債		
無形固定資産	2,861百万円	3,019百万円
その他	2	5
小計	2,863	3,024
繰延税金資産との相殺	305	248
繰延税金負債の合計	2,558	2,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
のれん償却費	3.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
海外連結子会社との法人税等負担差	1.2	
住民税均等割額	0.8	
評価性引当額の増減	2.0	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が290百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が298百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入居介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,902	13,041	25,269	73,907	61,547	427,667	22,515	450,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	1	3	46	34	468	23,850	24,319
計	254,284	13,043	25,272	73,953	61,582	428,136	46,365	474,501
セグメント利益又は損失()	36,287	1,361	1,253	4,897	568	39,138	1,887	41,025
セグメント資産	190,481	8,216	15,720	93,302	42,811	350,533	18,535	369,068
その他の項目								
減価償却費	7,779	193	605	1,868	1,759	12,207	1,088	13,295
のれんの償却額	1,031	-	-	561	2,140	3,734	-	3,734
持分法適用会社への投資額	-	36	242	-	-	278	755	1,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,585	232	984	9,725	1,900	22,428	801	23,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域 (注2)	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	251,342	17,818	23,095	79,598	70,830	442,686	23,713	466,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	-	0	49	38	508	25,088	25,597
計	251,762	17,818	23,095	79,648	70,869	443,194	48,802	491,997
セグメント利益又は損失()	31,504	878	157	5,869	1,850	38,187	1,084	39,271
セグメント資産	198,962	11,576	13,373	105,954	48,536	378,403	18,783	397,187
その他の項目								
減価償却費	8,603	222	517	2,213	2,132	13,688	1,163	14,852
のれんの償却額	1,034	-	-	533	1,006	2,574	21	2,596
持分法適用会社への投資額	-	48	259	-	-	308	838	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,892	193	440	14,396	1,239	27,161	2,033	29,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2 従来、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の韓国における通信教育事業の業績については、海外教育事業領域に含めていましたが、同社の全株式を平成25年11月29日付で譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	428,136	443,194
「その他」の区分の売上高	46,365	48,802
セグメント間取引消去	24,319	25,597
連結財務諸表の売上高	450,182	466,399

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,138	38,187
「その他」の区分の利益	1,887	1,084
セグメント間取引消去	224	154
全社費用(注)	2,656	3,596
連結財務諸表の営業利益	38,145	35,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	350,533	378,403
「その他」の区分の資産	18,535	18,783
セグメント間取引消去	4,316	3,578
全社資産(注)	95,506	93,985
連結財務諸表の資産合計	460,259	487,594

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,207	13,688	1,088	1,163	72	80	13,223	14,771
のれんの償却費	3,734	2,574		21	-	-	3,734	2,596
持分法適用会社への投資額	278	308	755	838	-	-	1,034	1,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,428	27,161	801	2,033	566	2,720	23,796	31,915

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 309百万円、当連結会計年度 318百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度237百万円、当連結会計年度238百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度711百万円、当連結会計年度2,892百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 337百万円、当連結会計年度 249百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度192百万円、当連結会計年度77百万円)が含まれております。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
391,883	58,299	450,182

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
393,148	73,250	466,399

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	144	18	383	-	268	6	20	842

(注) 1 「その他」の金額は、連結子会社(株)TMJの拠点の一部退去の意思決定を行ったことに伴い、利用見込みがなくなった建物及び構築物に係る減損損失であります。

2 「全社・消去」の金額は、当社の将来の展示計画が定まっていない美術工芸品、及び連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない電話加入権に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	182	63	331	-	1,284	-	1,609	3,470

(注) 1 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。

2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び市場価額の著しい下落が認められた賃貸不動産(土地)等に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7,241	-	-	7,090	5,900	-	-	20,233

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注2)	全社・消去	合計
当期末残高	6,256	-	-	6,557	6,210	300	-	19,325

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、テレマーケティング事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 総一郎			当社取締役会長 (公財)福武財団 理事長	被所有 直接0%	美術施設 運営受託	理事長を務める(公財)福武 財団から、子会社である(株) 直島文化村への美術施設運 営受託	11	売掛金	0
	明田 英治			当社取締役 (株)ベネッセコー ポレーション代 表取締役社長 NPO法人教育テス ト研究センター 理事	被所有 直接0%	金 銭 の 寄 附	子会社である(株)ベネッセ コーポレーションがNPO法人 教育テスト研究センターへ 金銭の寄附	19		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)に譲渡いたしました。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

分離した事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

事業分離を行った主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd.の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」(「i-challenge」事業)の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd.とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd.の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd.に全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成25年11月29日

なお、Benesse Korea Co., Ltd.の業績は第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式	受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡
譲渡する株式の数	400,000株
譲渡価額	0百万円(400,000ウォン)

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 1,537百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,276百万円
固定資産	121
資産合計	1,397
流動負債	1,559百万円
固定負債	77
負債合計	1,637

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外教育事業領域

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,868百万円
営業利益	435

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,071.24円	2,173.58円
1株当たり当期純利益金額	217.54円	206.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.7円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,147	19,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,147	19,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,212	96,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数6,130個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数1,710個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,479	215,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,130	6,032
(うち新株予約権(百万円))	(458)	(141)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,671)	(5,891)
普通株式に係る純資産額(百万円)	201,348	209,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	97,211	96,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	250	6,250	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務	1,291	1,447	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,250	25,000	0.38	平成27年4月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,393	27,933	2.27	平成27年4月～ 平成56年2月
その他有利子負債				
合計	52,184	60,630		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,000			
リース債務	1,175	1,014	881	743

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、次のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	113,015	230,233	346,143	466,399
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,093	23,839	34,467	32,908
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,634	12,544	20,511	19,930
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.17	129.90	212.68	206.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	27.17	103.03	82.82	6.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,860	11,048
有価証券	53,105	49,012
繰延税金資産	98	207
関係会社短期貸付金	400	200
未収入金	1,459	1,443
未収還付法人税等	2,764	1,629
その他	290	136
流動資産合計	65,980	63,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293	2,147
美術工芸品	4,942	4,942
土地	1,840	1,464
その他	448	431
有形固定資産合計	9,525	8,985
無形固定資産		
商標権	18	14
ソフトウェア	19	16
無形固定資産合計	37	31
投資その他の資産		
投資有価証券	17,521	16,624
関係会社株式	108,386	108,651
その他の関係会社有価証券	41	37
関係会社出資金	1,676	1,676
関係会社長期貸付金	7,901	3,287
繰延税金資産	1,697	2,207
その他	25	26
貸倒引当金	5,079	-
投資その他の資産合計	132,169	132,512
固定資産合計	141,732	141,529
資産合計	207,712	205,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	1 443	1 1,482
未払法人税等	6	6
賞与引当金	116	143
役員賞与引当金	71	83
その他	160	242
流動負債合計	798	6,958
固定負債		
長期借入金	30,000	25,000
長期未払金	1,343	313
関係会社支援損失引当金	546	-
その他	5	6
固定負債合計	31,895	25,319
負債合計	32,694	32,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	115,880	115,880
繰越利益剰余金	29,193	30,624
利益剰余金合計	148,473	149,904
自己株式	18,007	21,730
株主資本合計	173,424	171,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,655
評価・換算差額等合計	1,134	1,655
新株予約権	458	141
純資産合計	175,018	172,929
負債純資産合計	207,712	205,207

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	1 23,747	1 14,650
営業費用	1, 2 4,159	1, 2 4,773
営業利益	19,588	9,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 560	1 404
為替差益	1,268	999
投資有価証券売却益	102	125
投資事業組合運用益	71	524
関係会社支援損失引当金戻入額	4 167	4 546
その他	1 56	1 130
営業外収益合計	2,227	2,731
営業外費用		
支払利息	120	116
デリバティブ運用損失	3 1,159	3 1,067
貸倒引当金繰入額	4 1,026	-
貸倒損失	-	4 903
その他	32	78
営業外費用合計	2,339	2,165
経常利益	19,476	10,442
特別利益		
新株予約権戻入益	224	317
特別利益合計	224	317
特別損失		
減損損失	17	376
投資有価証券評価損	38	-
関係会社株式売却損	-	23
関係会社株式評価損	-	5 565
関係会社整理損	-	39
特別損失合計	55	1,003
税引前当期純利益	19,646	9,756
法人税、住民税及び事業税	1,279	38
法人税等調整額	235	899
法人税等合計	1,514	861
当期純利益	18,132	10,617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358		29,358
当期変動額				
配当平均積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	13,600	29,358		29,358

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
配当平均積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,400	3,000	132,880	6,136	145,416
当期変動額					
配当平均積立金の取崩		3,000		3,000	
別途積立金の取崩			17,000	17,000	
剰余金の配当				9,235	9,235
当期純利益				18,132	18,132
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却				5,840	5,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,000	17,000	23,057	3,057
当期末残高	3,400		115,880	29,193	148,473

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,844	164,529	279	279	683	165,492
当期変動額						
配当平均積立金の 取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		9,235				9,235
当期純利益		18,132				18,132
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	5,840					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			855	855	224	630
当期変動額合計	5,837	8,894	855	855	224	9,525
当期末残高	18,007	173,424	1,134	1,134	458	175,018

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358		29,358
当期変動額				
配当平均積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,400		115,880	29,193	148,473
当期変動額					
配当平均積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当				9,186	9,186
当期純利益				10,617	10,617
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,431	1,431
当期末残高	3,400		115,880	30,624	149,904

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,007	173,424	1,134	1,134	458	175,018
当期変動額						
配当平均積立金の 取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		9,186				9,186
当期純利益		10,617				10,617
自己株式の取得	3,723	3,723				3,723
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			520	520	317	203
当期変動額合計	3,723	2,291	520	520	317	2,088
当期末残高	21,730	171,132	1,655	1,655	141	172,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5~41年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高83百万円(前事業年度71百万円)は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,543百万円	1,404百万円
短期金銭債務	196百万円	176百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受入入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	18,850百万円	15,412百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	786百万円	712百万円
前受金に係る連帯保証		
Benesse Korea Co., Ltd.	503百万円	
	(5,937百万韓国ウォン)	

(注) 平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市)に譲渡いたしました。これに伴い、債務保証契約を解消しております。

3 当座借越契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額の総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	11,000	11,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	22,502百万円	13,089百万円
営業費用	1,332百万円	1,339百万円
営業取引以外の取引高	283百万円	198百万円

2 営業費用の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
業務委託費	1,149百万円	1,193百万円
給与手当	575	710
賞与引当金繰入額	116	143
役員賞与引当金繰入額	71	83
顧問料	242	486
減価償却費	226	225
おおよその割合		
販売費	37%	33%

一般管理費

63%

67%

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失ではありません。
- 4 関係会社支援損失引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額並びに貸倒損失
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
関係会社支援損失引当金戻入額167百万円及び貸倒引当金繰入額1,026百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。
当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
関係会社支援損失引当金戻入額546百万円及び貸倒損失903百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。
- 5 関係会社株式評価損
関係会社評価損は、Benesse America Inc.及びBenesse Brasil Educacao Ltda.並びに株SIM-Drive株式に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	7,461	2,184

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	15,393	10,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 子会社株式	103,086	103,361
(2) 関連会社株式	23	13
計	103,109	103,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払金	16百万円	367百万円
賞与引当金	44	51
未払事業税	34	
その他	8	16
小計	102	434
評価性引当額	0	0
繰延税金資産合計	102	434
繰延税金負債		
未収事業税		135
その他有価証券評価差額金	3	90
繰延税金負債合計	3	226
繰延税金資産の純額	98	207
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式(評価損等)	8,042百万円	8,184百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,337	2,337
繰越欠損金(固定)		554
減損損失		134
長期未払金	478	111
貸倒引当金	1,338	
関係会社支援損失引当金	194	
その他	196	145
小計	12,588	11,467
評価性引当額	10,173	8,404
繰延税金資産合計	2,415	3,062
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	633	825
関係会社株式(グループ法人税制)	27	29
関係会社長期貸付金	57	
繰延税金負債合計	718	855
繰延税金資産の純額	1,697	2,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な差異要因の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9	29.9
評価性引当額の増減	2.0	18.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	8.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,293	24		170	2,147	3,312
	美術工芸品	4,942				4,942	
	土地	1,840		376 (376)		1,464	
	その他	448	48	0	64	431	1,409
	計	9,525	72	376	235	8,985	4,722
無形固定資産	商標権	18			3	14	20
	ソフトウェア	19	5		7	16	26
	計	37	5		10	31	46

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,079		5,079	
賞与引当金	116	143	116	143
役員賞与引当金	71	83	71	83
関係会社支援損失引当金	546		546	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.benesse-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成24年4月1日	平成25年6月24日
(第59期)	至	平成25年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期	自	平成25年4月1日	平成25年8月9日
第1四半期	至	平成25年6月30日	関東財務局長に提出

第60期	自	平成25年7月1日	平成25年11月8日
第2四半期	自	平成25年9月30日	関東財務局長に提出

第60期	自	平成25年10月1日	平成26年2月12日
第3四半期	至	平成25年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自	平成25年6月1日	平成25年7月11日
	至	平成25年6月30日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年7月1日	平成25年8月14日
	至	平成25年7月31日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年8月1日	平成25年9月12日
	至	平成25年8月31日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年9月1日	平成25年10月11日
	至	平成25年9月30日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年10月1日	平成25年11月14日
	至	平成25年10月31日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年11月1日	平成25年12月12日
	至	平成25年11月30日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成25年12月1日	平成26年1月14日
	至	平成25年12月31日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成26年1月1日	平成26年2月13日
	至	平成26年1月31日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成26年2月1日	平成26年3月14日
	至	平成26年2月28日	関東財務局長に提出

報告期間	自	平成26年3月1日	平成26年4月15日
	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月21日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋 佑 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月21日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象に含まれておりません。